

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年7月27日提出
【計算期間】	ミリオン（インデックスポートフォリオ） 第31期中 ミリオン（バランスポートフォリオ） 第31期中 ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ） 第28期中 ミリオン（リザーブ ポートフォリオ） 第24期中 (自 2017年11月8日至 2018年5月7日)
【ファンド名】	ミリオン（インデックスポートフォリオ） ミリオン（バランスポートフォリオ） ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ） ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【ファンドの運用状況】

以下は2018年5月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

ミリオン（インデックスポートフォリオ）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	20,504,818,533	99.99
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	2,032,061	0.00
合計（純資産総額）		20,506,850,594	100.00

ミリオン（バランスポートフォリオ）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	745,394,400	49.15
親投資信託受益証券	日本	729,802,339	48.12
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	41,296,055	2.72
合計（純資産総額）		1,516,492,794	100.00

ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	7,229,010,300	96.41
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	268,891,453	3.58
合計（純資産総額）		7,497,901,753	100.00

ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	30,030,840	5.01
特殊債券	日本	120,097,268	20.06
社債券	日本	20,031,482	3.34
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	428,319,192	71.56
合計（純資産総額）		598,478,782	100.00

（参考）ミリオン・インデックスマザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	59,833,914,000	97.47
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,547,935,517	2.52
合計（純資産総額）		61,381,849,517	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	1,531,110,000	2.49

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

ミリオン（インデックスポートフォリオ）

2018年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第21計算期間	(2008年11月 7日)	14,428	14,452	0.2959	0.2964
第22計算期間	(2009年11月 9日)	16,739	16,764	0.3381	0.3386
第23計算期間	(2010年11月 8日)	16,451	16,476	0.3354	0.3359
第24計算期間	(2011年11月 7日)	14,380	14,404	0.3031	0.3036
第25計算期間	(2012年11月 7日)	14,504	14,527	0.3115	0.3120
第26計算期間	(2013年11月 7日)	21,163	21,185	0.4939	0.4944
第27計算期間	(2014年11月 7日)	22,447	22,466	0.5850	0.5855
第28計算期間	(2015年11月 9日)	22,319	22,335	0.6798	0.6803
第29計算期間	(2016年11月 7日)	19,036	19,052	0.5954	0.5959
第30計算期間	(2017年11月 7日)	22,092	22,106	0.7961	0.7966
2017年 5月末日		20,451	—	0.6816	—
6月末日		20,595	—	0.6948	—
7月末日		20,309	—	0.6901	—
8月末日		19,891	—	0.6800	—
9月末日		20,479	—	0.7078	—
10月末日		21,295	—	0.7643	—
11月末日		21,587	—	0.7882	—
12月末日		21,456	—	0.7897	—
2018年 1月末日		21,519	—	0.8002	—
2月末日		20,490	—	0.7638	—
3月末日		20,013	—	0.7471	—

4月末日	20,877	—	0.7816	—
5月末日	20,506	—	0.7713	—

ミリオン（バランスポートフォリオ）

2018年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第21計算期間	(2008年11月 7日)	1,578	1,579	0.7389	0.7394
第22計算期間	(2009年11月 9日)	1,688	1,689	0.7969	0.7974
第23計算期間	(2010年11月 8日)	1,629	1,630	0.8068	0.8073
第24計算期間	(2011年11月 7日)	1,485	1,486	0.7733	0.7738
第25計算期間	(2012年11月 7日)	1,462	1,463	0.7881	0.7886
第26計算期間	(2013年11月 7日)	1,623	1,624	0.9989	0.9994
第27計算期間	(2014年11月 7日)	1,631	1,632	1.0913	1.0918
第28計算期間	(2015年11月 9日)	1,576	1,576	1.1786	1.1791
第29計算期間	(2016年11月 7日)	1,450	1,450	1.1312	1.1317
第30計算期間	(2017年11月 7日)	1,563	1,563	1.2870	1.2875
	2017年 5月末日	1,478	—	1.1956	—
	6月末日	1,480	—	1.2042	—
	7月末日	1,471	—	1.1997	—
	8月末日	1,464	—	1.1934	—
	9月末日	1,486	—	1.2137	—
	10月末日	1,532	—	1.2598	—
	11月末日	1,538	—	1.2795	—
	12月末日	1,531	—	1.2801	—
	2018年 1月末日	1,528	—	1.2869	—
	2月末日	1,496	—	1.2603	—
	3月末日	1,499	—	1.2470	—
	4月末日	1,528	—	1.2737	—
	5月末日	1,516	—	1.2661	—

ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）

2018年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第18計算期間	(2008年11月 7日)	1,487	1,487	1.1280	1.1285
第19計算期間	(2009年11月 9日)	1,826	1,827	1.3329	1.3334
第20計算期間	(2010年11月 8日)	1,884	1,885	1.3588	1.3593
第21計算期間	(2011年11月 7日)	2,143	2,144	1.5827	1.5832

第22計算期間	(2012年11月 7日)	2,467	2,467	1.8592	1.8597
第23計算期間	(2013年11月 7日)	3,836	3,837	3.3513	3.3518
第24計算期間	(2014年11月 7日)	3,711	3,712	3.9654	3.9659
第25計算期間	(2015年11月 9日)	4,645	4,646	5.1717	5.1722
第26計算期間	(2016年11月 7日)	4,718	4,718	5.4772	5.4777
第27計算期間	(2017年11月 7日)	6,654	6,654	8.1138	8.1143
2017年 5月末日		5,826	—	6.8719	—
6月末日		5,913	—	7.0033	—
7月末日		6,061	—	7.2190	—
8月末日		6,349	—	7.6166	—
9月末日		6,523	—	7.8311	—
10月末日		6,565	—	7.9787	—
11月末日		6,974	—	8.5441	—
12月末日		7,176	—	8.8247	—
2018年 1月末日		7,445	—	9.1882	—
2月末日		7,405	—	9.1471	—
3月末日		7,400	—	9.2484	—
4月末日		7,254	—	9.1203	—
5月末日		7,497	—	9.4237	—

ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）

2018年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第14計算期間	(2008年11月 7日)	190	190	1.0003	1.0028
第15計算期間	(2009年11月 9日)	163	164	1.0003	1.0023
第16計算期間	(2010年11月 8日)	150	150	1.0004	1.0013
第17計算期間	(2011年11月 7日)	178	178	1.0005	1.0012
第18計算期間	(2012年11月 7日)	192	192	1.0006	1.0013
第19計算期間	(2013年11月 7日)	336	337	1.0006	1.0012
第20計算期間	(2014年11月 7日)	444	445	1.0006	1.0012
第21計算期間	(2015年11月 9日)	411	412	1.0006	1.0011
第22計算期間	(2016年11月 7日)	374	374	1.0007	1.0007
第23計算期間	(2017年11月 7日)	603	603	1.0003	1.0003
2017年 5月末日		510	—	1.0004	—
6月末日		535	—	1.0004	—
7月末日		541	—	1.0004	—
8月末日		575	—	1.0004	—
9月末日		584	—	1.0004	—
10月末日		601	—	1.0003	—

11月末日	631	—	1.0003	—
12月末日	639	—	1.0003	—
2018年 1月末日	623	—	1.0003	—
2月末日	630	—	1.0003	—
3月末日	626	—	1.0002	—
4月末日	626	—	1.0002	—
5月末日	598	—	1.0002	—

②【分配の推移】

ミリオン（インデックスポートフォリオ）

	計算期間	1口当たりの分配金
第21計算期間	2007年11月 8日～2008年11月 7日	0.0005円
第22計算期間	2008年11月 8日～2009年11月 9日	0.0005円
第23計算期間	2009年11月10日～2010年11月 8日	0.0005円
第24計算期間	2010年11月 9日～2011年11月 7日	0.0005円
第25計算期間	2011年11月 8日～2012年11月 7日	0.0005円
第26計算期間	2012年11月 8日～2013年11月 7日	0.0005円
第27計算期間	2013年11月 8日～2014年11月 7日	0.0005円
第28計算期間	2014年11月 8日～2015年11月 9日	0.0005円
第29計算期間	2015年11月10日～2016年11月 7日	0.0005円
第30計算期間	2016年11月 8日～2017年11月 7日	0.0005円

ミリオン（バランスポートフォリオ）

	計算期間	1口当たりの分配金
第21計算期間	2007年11月 8日～2008年11月 7日	0.0005円
第22計算期間	2008年11月 8日～2009年11月 9日	0.0005円
第23計算期間	2009年11月10日～2010年11月 8日	0.0005円
第24計算期間	2010年11月 9日～2011年11月 7日	0.0005円
第25計算期間	2011年11月 8日～2012年11月 7日	0.0005円
第26計算期間	2012年11月 8日～2013年11月 7日	0.0005円
第27計算期間	2013年11月 8日～2014年11月 7日	0.0005円
第28計算期間	2014年11月 8日～2015年11月 9日	0.0005円
第29計算期間	2015年11月10日～2016年11月 7日	0.0005円
第30計算期間	2016年11月 8日～2017年11月 7日	0.0005円

ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）

	計算期間	1口当たりの分配金
第18計算期間	2007年11月 8日～2008年11月 7日	0.0005円
第19計算期間	2008年11月 8日～2009年11月 9日	0.0005円
第20計算期間	2009年11月10日～2010年11月 8日	0.0005円
第21計算期間	2010年11月 9日～2011年11月 7日	0.0005円
第22計算期間	2011年11月 8日～2012年11月 7日	0.0005円
第23計算期間	2012年11月 8日～2013年11月 7日	0.0005円
第24計算期間	2013年11月 8日～2014年11月 7日	0.0005円
第25計算期間	2014年11月 8日～2015年11月 9日	0.0005円
第26計算期間	2015年11月10日～2016年11月 7日	0.0005円
第27計算期間	2016年11月 8日～2017年11月 7日	0.0005円

ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）

	計算期間	1口当たりの分配金
第14計算期間	2007年11月 8日～2008年11月 7日	0.0025円
第15計算期間	2008年11月 8日～2009年11月 9日	0.0020円
第16計算期間	2009年11月10日～2010年11月 8日	0.0009円
第17計算期間	2010年11月 9日～2011年11月 7日	0.0007円
第18計算期間	2011年11月 8日～2012年11月 7日	0.0007円
第19計算期間	2012年11月 8日～2013年11月 7日	0.0006円
第20計算期間	2013年11月 8日～2014年11月 7日	0.0006円
第21計算期間	2014年11月 8日～2015年11月 9日	0.0005円
第22計算期間	2015年11月10日～2016年11月 7日	0.0000円
第23計算期間	2016年11月 8日～2017年11月 7日	0.0000円

③【収益率の推移】

ミリオン（インデックスポートフォリオ）

	計算期間	収益率
第21計算期間	2007年11月 8日～2008年11月 7日	△46.6%
第22計算期間	2008年11月 8日～2009年11月 9日	14.4%
第23計算期間	2009年11月10日～2010年11月 8日	△0.7%
第24計算期間	2010年11月 9日～2011年11月 7日	△9.5%
第25計算期間	2011年11月 8日～2012年11月 7日	2.9%
第26計算期間	2012年11月 8日～2013年11月 7日	58.7%
第27計算期間	2013年11月 8日～2014年11月 7日	18.5%
第28計算期間	2014年11月 8日～2015年11月 9日	16.3%
第29計算期間	2015年11月10日～2016年11月 7日	△12.3%
第30計算期間	2016年11月 8日～2017年11月 7日	33.8%

第31期（中間期）	2017年11月 8日～2018年 5月 7日	△1.9%
-----------	-------------------------	-------

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

ミリオン（バランスポートフォリオ）

	計算期間	収益率
第21計算期間	2007年11月 8日～2008年11月 7日	△24.4%
第22計算期間	2008年11月 8日～2009年11月 9日	7.9%
第23計算期間	2009年11月10日～2010年11月 8日	1.3%
第24計算期間	2010年11月 9日～2011年11月 7日	△4.1%
第25計算期間	2011年11月 8日～2012年11月 7日	2.0%
第26計算期間	2012年11月 8日～2013年11月 7日	26.8%
第27計算期間	2013年11月 8日～2014年11月 7日	9.3%
第28計算期間	2014年11月 8日～2015年11月 9日	8.0%
第29計算期間	2015年11月10日～2016年11月 7日	△4.0%
第30計算期間	2016年11月 8日～2017年11月 7日	13.8%
第31期（中間期）	2017年11月 8日～2018年 5月 7日	△1.0%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）

	計算期間	収益率
第18計算期間	2007年11月 8日～2008年11月 7日	△39.9%
第19計算期間	2008年11月 8日～2009年11月 9日	18.2%
第20計算期間	2009年11月10日～2010年11月 8日	2.0%
第21計算期間	2010年11月 9日～2011年11月 7日	16.5%
第22計算期間	2011年11月 8日～2012年11月 7日	17.5%
第23計算期間	2012年11月 8日～2013年11月 7日	80.3%
第24計算期間	2013年11月 8日～2014年11月 7日	18.3%
第25計算期間	2014年11月 8日～2015年11月 9日	30.4%
第26計算期間	2015年11月10日～2016年11月 7日	5.9%
第27計算期間	2016年11月 8日～2017年11月 7日	48.1%
第28期（中間期）	2017年11月 8日～2018年 5月 7日	12.6%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）

	計算期間	収益率
第14計算期間	2007年11月 8日～2008年11月 7日	0.2%
第15計算期間	2008年11月 8日～2009年11月 9日	0.2%
第16計算期間	2009年11月10日～2010年11月 8日	0.1%
第17計算期間	2010年11月 9日～2011年11月 7日	0.1%
第18計算期間	2011年11月 8日～2012年11月 7日	0.1%
第19計算期間	2012年11月 8日～2013年11月 7日	0.1%
第20計算期間	2013年11月 8日～2014年11月 7日	0.1%
第21計算期間	2014年11月 8日～2015年11月 9日	0.0%
第22計算期間	2015年11月10日～2016年11月 7日	0.0%
第23計算期間	2016年11月 8日～2017年11月 7日	△0.0%
第24期（中間期）	2017年11月 8日～2018年 5月 7日	△0.0%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

2【設定及び解約の実績】

ミリオン（インデックスポートフォリオ）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第21計算期間	2007年11月 8日～2008年11月 7日	2,245,562,320	2,266,926,328	48,759,374,205
第22計算期間	2008年11月 8日～2009年11月 9日	3,017,897,803	2,271,094,207	49,506,177,801
第23計算期間	2009年11月10日～2010年11月 8日	2,253,040,546	2,713,590,028	49,045,628,319
第24計算期間	2010年11月 9日～2011年11月 7日	1,899,887,891	3,498,929,809	47,446,586,401
第25計算期間	2011年11月 8日～2012年11月 7日	1,806,810,996	2,688,901,644	46,564,495,753
第26計算期間	2012年11月 8日～2013年11月 7日	1,311,380,202	5,028,074,456	42,847,801,499
第27計算期間	2013年11月 8日～2014年11月 7日	1,337,781,592	5,810,438,808	38,375,144,283
第28計算期間	2014年11月 8日～2015年11月 9日	786,398,513	6,327,859,219	32,833,683,577
第29計算期間	2015年11月10日～2016年11月 7日	783,724,012	1,646,023,459	31,971,384,130
第30計算期間	2016年11月 8日～2017年11月 7日	488,651,336	4,709,230,607	27,750,804,859
第31期（中間期）	2017年11月 8日～2018年 5月 7日	187,008,070	1,240,563,922	26,697,249,007

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

ミリオン（バランスポートフォリオ）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第21計算期間	2007年11月 8日～2008年11月 7日	100,918,836	116,774,463	2,136,019,540
第22計算期間	2008年11月 8日～2009年11月 9日	102,748,039	119,648,429	2,119,119,150
第23計算期間	2009年11月10日～2010年11月 8日	79,348,666	179,308,768	2,019,159,048
第24計算期間	2010年11月 9日～2011年11月 7日	67,990,191	166,276,511	1,920,872,728
第25計算期間	2011年11月 8日～2012年11月 7日	58,343,791	123,130,012	1,856,086,507
第26計算期間	2012年11月 8日～2013年11月 7日	39,362,157	270,448,134	1,625,000,530
第27計算期間	2013年11月 8日～2014年11月 7日	34,724,633	164,358,254	1,495,366,909
第28計算期間	2014年11月 8日～2015年11月 9日	32,607,951	190,727,281	1,337,247,579
第29計算期間	2015年11月10日～2016年11月 7日	26,036,372	81,386,039	1,281,897,912
第30計算期間	2016年11月 8日～2017年11月 7日	67,462,556	134,630,701	1,214,729,767
第31期（中間期）	2017年11月 8日～2018年 5月 7日	26,385,890	42,868,266	1,198,247,391

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第18計算期間	2007年11月 8日～2008年11月 7日	131,958,757	84,951,014	1,318,305,200
第19計算期間	2008年11月 8日～2009年11月 9日	145,500,638	93,565,057	1,370,240,781
第20計算期間	2009年11月10日～2010年11月 8日	90,208,440	73,202,130	1,387,247,091

第21計算期間	2010年11月 9日～2011年11月 7日	73,335,154	106,337,756	1,354,244,489
第22計算期間	2011年11月 8日～2012年11月 7日	58,280,645	85,591,619	1,326,933,515
第23計算期間	2012年11月 8日～2013年11月 7日	66,374,886	248,507,709	1,144,800,692
第24計算期間	2013年11月 8日～2014年11月 7日	66,167,185	274,970,520	935,997,357
第25計算期間	2014年11月 8日～2015年11月 9日	27,904,934	65,551,489	898,350,802
第26計算期間	2015年11月10日～2016年11月 7日	21,400,228	58,305,301	861,445,729
第27計算期間	2016年11月 8日～2017年11月 7日	25,881,459	67,208,916	820,118,272
第28期（中間期）	2017年11月 8日～2018年 5月 7日	15,175,130	39,925,626	795,367,776

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第14計算期間	2007年11月 8日～2008年11月 7日	50,404,391	81,512,197	190,268,783
第15計算期間	2008年11月 8日～2009年11月 9日	47,555,254	73,923,705	163,900,332
第16計算期間	2009年11月10日～2010年11月 8日	17,711,348	31,363,394	150,248,286
第17計算期間	2010年11月 9日～2011年11月 7日	45,658,639	17,244,902	178,662,023
第18計算期間	2011年11月 8日～2012年11月 7日	29,879,885	15,814,363	192,727,545
第19計算期間	2012年11月 8日～2013年11月 7日	280,259,624	136,388,798	336,598,371
第20計算期間	2013年11月 8日～2014年11月 7日	588,844,569	480,899,094	444,543,846
第21計算期間	2014年11月 8日～2015年11月 9日	169,163,421	202,037,817	411,669,450
第22計算期間	2015年11月10日～2016年11月 7日	142,598,138	179,590,159	374,677,429
第23計算期間	2016年11月 8日～2017年11月 7日	292,603,988	63,932,106	603,349,311
第24期（中間期）	2017年11月 8日～2018年 5月 7日	62,452,952	38,911,417	626,890,846

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

ミリオン（インデックスポートフォリオ）

ミリオン（バランスポートフォリオ）

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31期中間計算期間(2017年11月8日から2018年5月7日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期中間計算期間(2017年11月8日から2018年5月7日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期中間計算期間(2017年11月8日から2018年5月7日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【ミリオン（インデックスポートフォリオ）】

（１）【中間貸借対照表】

(単位：円)		
	第30期 (2017年11月 7日現在)	第31期中間計算期間末 (2018年 5月 7日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	167,806,173	169,942,890
親投資信託受益証券	22,090,603,850	20,854,910,854
未収入金	69,045,643	6,793,440
流動資産合計	22,327,455,666	21,031,647,184
資産合計	22,327,455,666	21,031,647,184
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	13,875,402	-
未払解約金	51,638,690	3,717,972
未払受託者報酬	5,553,725	5,612,035
未払委託者報酬	163,279,392	164,993,904
未払利息	190	343
その他未払費用	333,160	336,660
流動負債合計	234,680,559	174,660,914
負債合計	234,680,559	174,660,914
純資産の部		
元本等		
元本	27,750,804,859	26,697,249,007
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△5,658,029,752	△5,840,262,737
（分配準備積立金）	6,128,915,688	5,855,648,222
元本等合計	22,092,775,107	20,856,986,270
純資産合計	22,092,775,107	20,856,986,270
負債純資産合計	22,327,455,666	21,031,647,184

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第30期中間計算期間 自 2016年11月 8日 至 2017年 5月 7日	第31期中間計算期間 自 2017年11月 8日 至 2018年 5月 7日
営業収益		
有価証券売買等損益	2,684,129,934	△229,199,702
営業収益合計	2,684,129,934	△229,199,702
営業費用		
支払利息	19,628	24,769
受託者報酬	5,289,007	5,612,035
委託者報酬	155,496,853	164,993,904
その他費用	317,285	336,660
営業費用合計	161,122,773	170,967,368
営業利益又は営業損失（△）	2,523,007,161	△400,167,070
経常利益又は経常損失（△）	2,523,007,161	△400,167,070
中間純利益又は中間純損失（△）	2,523,007,161	△400,167,070
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	121,171,907	△6,295,318
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△12,934,963,072	△5,658,029,752
剰余金増加額又は欠損金減少額	782,861,976	252,960,103
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	782,861,976	252,960,103
剰余金減少額又は欠損金増加額	98,323,683	41,321,336
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	98,323,683	41,321,336
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△9,848,589,525	△5,840,262,737

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの中間計算期間は、2017年11月 8日から2018年 5月 7日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第30期 2017年11月 7日現在	第31期中間計算期間末 2018年 5月 7日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 27,750,804,859口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 26,697,249,007口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 5,658,029,752円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 5,840,262,737円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7961円 (10,000口当たり純資産額) (7,961円)	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7812円 (10,000口当たり純資産額) (7,812円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第30期 2017年11月 7日現在	第31期中間計算期間末 2018年 5月 7日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

1 元本の移動

第30期 自 2016年11月 8日 至 2017年11月 7日		第31期中間計算期間 自 2017年11月 8日 至 2018年 5月 7日	
期首元本額	31,971,384,130円	期首元本額	27,750,804,859円
期中追加設定元本額	488,651,336円	期中追加設定元本額	187,008,070円
期中一部解約元本額	4,709,230,607円	期中一部解約元本額	1,240,563,922円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【ミリオン（バランスポートフォリオ）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第30期 (2017年11月 7日現在)	第31期中間計算期間末 (2018年 5月 7日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	50,150,975	43,723,633
国債証券	750,767,500	745,429,450
親投資信託受益証券	773,861,322	748,242,354
未収利息	1,820,940	1,730,282
前払費用	18,218	47,230
流動資産合計	1,576,618,955	1,539,172,949
資産合計	1,576,618,955	1,539,172,949
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	607,364	-
未払解約金	426,065	94,280
未払受託者報酬	401,954	406,848
未払委託者報酬	11,817,336	11,961,145
未払利息	56	88
その他未払費用	24,062	24,346
流動負債合計	13,276,837	12,486,707
負債合計	13,276,837	12,486,707
純資産の部		
元本等		
元本	1,214,729,767	1,198,247,391
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	348,612,351	328,438,851
（分配準備積立金）	400,018,780	385,976,233
元本等合計	1,563,342,118	1,526,686,242
純資産合計	1,563,342,118	1,526,686,242
負債純資産合計	1,576,618,955	1,539,172,949

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第30期中間計算期間 自 2016年11月 8日 至 2017年 5月 7日	第31期中間計算期間 自 2017年11月 8日 至 2018年 5月 7日
営業収益		
受取利息	4,804,946	4,531,547
有価証券売買等損益	84,778,490	△7,145,118
営業収益合計	89,583,436	△2,613,571
営業費用		
支払利息	10,175	11,123
受託者報酬	387,683	406,848
委託者報酬	11,397,726	11,961,145
その他費用	23,203	24,346
営業費用合計	11,818,787	12,403,462
営業利益又は営業損失（△）	77,764,649	△15,017,033
経常利益又は経常損失（△）	77,764,649	△15,017,033
中間純利益又は中間純損失（△）	77,764,649	△15,017,033
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	4,194,361	△337,025
期首剰余金又は期首欠損金（△）	168,143,813	348,612,351
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,976,365	6,804,910
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,976,365	6,804,910
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,930,495	12,298,402
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,930,495	12,298,402
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	238,759,971	328,438,851

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの中間計算期間は、2017年11月 8日から2018年 5月 7日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第30期 2017年11月 7日現在	第31期中間計算期間末 2018年 5月 7日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,214,729,767口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,198,247,391口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2870円 (10,000口当たり純資産額) (12,870円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2741円 (10,000口当たり純資産額) (12,741円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第30期 2017年11月 7日現在	第31期中間計算期間末 2018年 5月 7日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法

国債証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	国債証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
--	--

（その他の注記）

1 元本の移動

第30期 自 2016年11月 8日 至 2017年11月 7日		第31期中間計算期間 自 2017年11月 8日 至 2018年 5月 7日	
期首元本額	1,281,897,912円	期首元本額	1,214,729,767円
期中追加設定元本額	67,462,556円	期中追加設定元本額	26,385,890円
期中一部解約元本額	134,630,701円	期中一部解約元本額	42,868,266円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第27期 (2017年11月 7日現在)	第28期中間計算期間末 (2018年 5月 7日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	256,929,343	274,716,547
株式	6,411,853,200	7,008,117,100
未収入金	58,219,659	58,424,075
未収配当金	23,464,520	37,843,700
流動資産合計	6,750,466,722	7,379,101,422
資産合計	6,750,466,722	7,379,101,422
負債の部		
流動負債		
未払金	27,294,134	55,753,509
未払収益分配金	410,059	-
未払解約金	18,016,012	1,087,744
未払受託者報酬	1,655,860	1,926,538
未払委託者報酬	48,682,223	56,640,177
未払利息	291	555
その他未払費用	99,292	115,529
流動負債合計	96,157,871	115,524,052
負債合計	96,157,871	115,524,052
純資産の部		
元本等		
元本	820,118,272	795,367,776
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	5,834,190,579	6,468,209,594
（分配準備積立金）	5,036,373,779	4,793,461,301
元本等合計	6,654,308,851	7,263,577,370
純資産合計	6,654,308,851	7,263,577,370
負債純資産合計	6,750,466,722	7,379,101,422

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第27期中間計算期間 自 2016年11月 8日 至 2017年 5月 7日	第28期中間計算期間 自 2017年11月 8日 至 2018年 5月 7日
営業収益		
受取配当金	44,703,919	45,881,480
有価証券売買等損益	799,609,847	842,706,714
その他収益	4,266	1,827
営業収益合計	844,318,032	888,590,021
営業費用		
支払利息	42,793	71,233
受託者報酬	1,321,810	1,926,538
委託者報酬	38,861,197	56,640,177
その他費用	79,247	115,529
営業費用合計	40,305,047	58,753,477
営業利益又は営業損失（△）	804,012,985	829,836,544
経常利益又は経常損失（△）	804,012,985	829,836,544
中間純利益又は中間純損失（△）	804,012,985	829,836,544
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	9,838,254	33,284,278
期首剰余金又は期首欠損金（△）	3,856,856,215	5,834,190,579
剰余金増加額又は欠損金減少額	64,495,123	121,795,467
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	64,495,123	121,795,467
剰余金減少額又は欠損金増加額	120,284,604	284,328,718
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	120,284,604	284,328,718
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	4,595,241,465	6,468,209,594

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの中間計算期間は、2017年11月 8日から2018年 5月 7日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第27期 2017年11月 7日現在	第28期中間計算期間末 2018年 5月 7日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 820,118,272口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 795,367,776口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 8.1138円 (10,000口当たり純資産額) (81,138円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 9.1324円 (10,000口当たり純資産額) (91,324円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第27期 2017年11月 7日現在	第28期中間計算期間末 2018年 5月 7日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法

株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
--	--

（その他の注記）

1 元本の移動

第27期 自 2016年11月 8日 至 2017年11月 7日		第28期中間計算期間 自 2017年11月 8日 至 2018年 5月 7日	
期首元本額	861,445,729円	期首元本額	820,118,272円
期中追加設定元本額	25,881,459円	期中追加設定元本額	15,175,130円
期中一部解約元本額	67,208,916円	期中一部解約元本額	39,925,626円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第23期 (2017年11月 7日現在)	第24期中間計算期間末 (2018年 5月 7日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	337,384,102	395,836,611
地方債証券	50,145,089	60,094,809
特殊債券	95,146,004	170,161,135
社債券	130,157,730	-
未収利息	591,595	507,274
前払費用	355,774	422,570
流動資産合計	613,780,294	627,022,399
資産合計	613,780,294	627,022,399
負債の部		
流動負債		
未払金	10,013,900	-
未払解約金	208,000	-
未払受託者報酬	338	354
未払委託者報酬	2,884	3,275
未払利息	382	800
その他未払費用	-	1
流動負債合計	10,225,504	4,430
負債合計	10,225,504	4,430
純資産の部		
元本等		
元本	603,349,311	626,890,846
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	205,479	127,123
（分配準備積立金）	5,143,856	4,834,090
元本等合計	603,554,790	627,017,969
純資産合計	603,554,790	627,017,969
負債純資産合計	613,780,294	627,022,399

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第23期中間計算期間 自 2016年11月 8日 至 2017年 5月 7日	第24期中間計算期間 自 2017年11月 8日 至 2018年 5月 7日
営業収益		
受取利息	841,139	1,185,923
有価証券売買等損益	△869,404	△1,183,979
営業収益合計	△28,265	1,944
営業費用		
支払利息	66,956	83,716
受託者報酬	285	354
委託者報酬	2,452	3,275
その他費用	-	1
営業費用合計	69,693	87,346
営業利益又は営業損失（△）	△97,958	△85,402
経常利益又は経常損失（△）	△97,958	△85,402
中間純利益又は中間純損失（△）	△97,958	△85,402
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△4,203	△1,618
期首剰余金又は期首欠損金（△）	246,700	205,479
剰余金増加額又は欠損金減少額	111,672	18,570
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	111,672	18,570
剰余金減少額又は欠損金増加額	35,067	13,142
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	35,067	13,142
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	229,550	127,123

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの中間計算期間は、2017年11月 8日から2018年 5月 7日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第23期 2017年11月 7日現在	第24期中間計算期間末 2018年 5月 7日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 603,349,311口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 626,890,846口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0003円 (10,000口当たり純資産額) (10,003円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0002円 (10,000口当たり純資産額) (10,002円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第23期 2017年11月 7日現在	第24期中間計算期間末 2018年 5月 7日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 地方債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 地方債証券、特殊債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

1 元本の移動

第23期 自 2016年11月 8日 至 2017年11月 7日		第24期中間計算期間 自 2017年11月 8日 至 2018年 5月 7日	
期首元本額	374,677,429円	期首元本額	603,349,311円
期中追加設定元本額	292,603,988円	期中追加設定元本額	62,452,952円
期中一部解約元本額	63,932,106円	期中一部解約元本額	38,911,417円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

「ミリオン（インデックスポートフォリオ）」および「ミリオン（バランスポートフォリオ）」は「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

ミリオン・インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（2018年 5月 7日現在）

資産の部	
流動資産	
金銭信託	614,143
コール・ローン	1,892,941,460
株式	62,970,961,040
派生商品評価勘定	33,551,047
未収入金	1,549,028
未収配当金	498,697,664
差入委託証拠金	29,180,000
流動資産合計	65,427,494,382
資産合計	65,427,494,382
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,743,048
未払解約金	37,763,797
未払利息	3,827
流動負債合計	39,510,672
負債合計	39,510,672
純資産の部	
元本等	
元本	48,505,378,996
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	16,882,604,714
元本等合計	65,387,983,710

純資産合計	65,387,983,710
負債純資産合計	65,427,494,382

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2018年 5月 7日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3481円
(10,000口当たり純資産額)	(13,481円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2018年 5月 7日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年 5月 7日現在	
期首	2017年11月 8日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	36,598,712,762円
同期中における追加設定元本額	25,942,697,414円
同期中における一部解約元本額	14,036,031,180円
期末元本額	48,505,378,996円
期末元本額の内訳＊	
ミリオン（インデックスポートフォリオ）	15,469,854,502円
ミリオン（バランスポートフォリオ）	555,034,756円
野村インデックスファンド・日経２２５	26,737,219,482円
野村つみたて日本株投信	318,196,995円
日経２２５インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	1,231,592,437円
野村ＦｏＦｓ用・日経２２５インデックスファンド（適格機関投資家専用）	133,355,761円
日経２２５インデックスファンド（適格機関投資家専用）	2,176,119,933円
野村日経２２５インデックスファンド（確定拠出年金向け）	1,884,005,130円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2018年6月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2018年5月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,004	26,560,834
単位型株式投資信託	118	632,408
追加型公社債投資信託	14	5,560,843
単位型公社債投資信託	388	1,771,029
合計	1,524	34,525,115

（３）【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			127		919
金銭の信託			52,247		47,936
有価証券			15,700		22,600
前払金			33		0
前払費用			2		26
未収入金			495		464
未収委託者報酬			16,287		24,059
未収運用受託報酬			7,481		6,764
繰延税金資産			1,661		2,111
その他			42		181
貸倒引当金			△11		△15
流動資産計			94,066		105,048
固定資産					
有形固定資産			1,001		874
建物	※2	377		348	
器具備品	※2	624		525	
無形固定資産			7,185		7,157
ソフトウェア		7,184		7,156	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,165		13,825
投資有価証券		1,233		1,184	
関係会社株式		8,124		9,033	
従業員長期貸付金		-		36	
長期差入保証金		44		54	
長期前払費用		37		36	
前払年金費用		2,594		2,350	
繰延税金資産		960		962	

その他 貸倒引当金		170 -		168 △0	
固定資産計			21,353		21,857
資産合計			115,419		126,906

		前事業年度 (2017年 3 月31日)		当事業年度 (2018年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			98		133
未払金	※ 1		10,401		17,853
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		5,242		7,884	
関係会社未払金		4,438		7,930	
その他未払金		687		2,005	
未払費用	※ 1		9,461		12,441
未払法人税等			714		2,241
前受収益			39		33
賞与引当金			4,339		4,626
流動負債計			25,055		37,329
固定負債					
退職給付引当金			2,947		2,938
時効後支払損引当金			538		548
固定負債計			3,485		3,486
負債合計			28,540		40,816
(純資産の部)					
株主資本			86,837		86,078
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,927		55,168
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,242		54,483	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,635		29,876	
評価・換算差額等			41		11
その他有価証券評価差額金			41		11
純資産合計			86,878		86,090
負債・純資産合計			115,419		126,906

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
--	--	--	--

区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			96,594		115,907
運用受託報酬			28,466		26,200
その他営業収益			266		338
営業収益計			125,327		142,447
営業費用					
支払手数料			39,785		45,252
広告宣伝費			1,011		1,079
公告費			0		0
調査費			26,758		30,516
調査費		5,095		5,830	
委託調査費		21,662		24,685	
委託計算費			1,290		1,376
営業雑経費			4,408		5,464
通信費		162		125	
印刷費		940		966	
協会費		76		79	
諸経費		3,228		4,293	
営業費用計			73,254		83,689
一般管理費					
給料			11,269		11,716
役員報酬	※ 2	301		425	
給料・手当		6,923		6,856	
賞与		4,044		4,433	
交際費			126		132
旅費交通費			469		482
租税公課			898		1,107
不動産賃借料			1,222		1,221
退職給付費用			1,223		1,119
固定資産減価償却費			2,730		2,706
諸経費			8,118		9,122
一般管理費計			26,059		27,609
営業利益			26,012		31,148

		前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※ 1	7,397		4,031	
受取利息		0		4	
金銭の信託運用益		684		-	
その他		379		362	
営業外収益計			8,461		4,398
営業外費用					
支払利息		17		2	

金銭の信託運用損		-		312	
時効後支払損引当金繰入額		16		13	
為替差損		33		46	
その他		9		31	
営業外費用計			77		405
経常利益			34,397		35,141
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		20	
関係会社清算益		41		-	
株式報酬受入益		59		75	
特別利益計			126		95
特別損失					
投資有価証券等評価損		6		2	
固定資産除却損	※ 3	9		58	
特別損失計			15		60
税引前当期純利益			34,507		35,176
法人税、住民税及び事業税			7,147		10,775
法人税等調整額			1,722		△439
当期純利益			25,637		24,840

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							△38,407	△38,407	△38,407
当期純利益							25,637	25,637	25,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△12,769	△12,769	△12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等	
--	----------	--

	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			△38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,308	△5,308	△5,308
当期変動額合計	△5,308	△5,308	△18,078
当期末残高	41	41	86,878

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利 益 剰余金 合 計	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							△25,598	△25,598	△25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△758	△758	△758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			△25,598
当期純利益			24,840

株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△29	△29	△29
当期変動額合計	△29	△29	△788
当期末残高	11	11	86,090

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 移動平均法による原価法								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>38～50年</td></tr> <tr> <td>附属設備</td><td>8～15年</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>20年</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr> </table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。								

5. 消費税等の会計処理方法 6. 連結納税制度の適用	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。 連結納税制度を適用しております。
---	---

【未適用の会計基準等】

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

【表示方法の変更に関する注記】

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していた「関係会社未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他未払金」に表示していた4,438百万円は、「関係会社未払金」4,438百万円として組み替えております。

[注記事項]

◇ 貸借対照表関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 938百万円	※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円
※2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 681百万円 器具備品 3,331 合計 4,013	※2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200

◇ 損益計算書関係

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 5,252百万円 支払利息 17	※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2
※2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されてお ります。	※2. 役員報酬の範囲額 (同左)

※ 3. 固定資産除却損		※ 3. 固定資産除却損	
建物	-百万円	建物	4百万円
器具備品	0	器具備品	0
ソ フ ト ウ ェ	9	ソ フ ト ウ ェ	53
ア		ア	
合計	9	合計	58

◇ 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2016年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 34,973百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 6,790円

基準日 2016年3月31日

効力発生日 2016年6月24日

②配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

2016年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額 3,064百万円

1株当たり配当額 594円87銭

効力発生日 2016年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額 282百万円

1株当たり配当額 54円93銭

効力発生日 2016年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額 87百万円

1株当たり配当額 16円89銭

効力発生日 2016年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

◇ 金融商品関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2017年３月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
関係会社未払金	4,438	4,438	-
その他未払金	687	687	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-
(8)未払法人税等	714	714	-

負債計	20,578	20,578	-
-----	--------	--------	---

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	15,700	-	-	-

合計	91,843	-	-	-
----	--------	---	---	---

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
--	----------	----	----

(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

◇ 有価証券関係

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2017年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2017年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2017年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他有価証券(2017年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-

合計	15,700	15,700	-
----	--------	--------	---

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

◇ 退職給付関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	△634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	△562
年金資産の期末残高	16,572

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	△16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	△2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	△2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	△394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	△40
確定給付制度に係る退職給付費用	993

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	△660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	△518
年金資産の期末残高	17,373

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	△17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	△3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	△2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	△414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	△40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

◇ 税効果会計関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 百万円 賞与引当金 1,345 退職給付引当金 913 投資有価証券評価減 417 未払事業税 110 関係会社株式評価減 247 ゴルフ会員権評価減 212 減価償却超過額 171 時効後支払損引当金 166 子会社株式売却損 148 未払子会社役務提供費用 - 未払社会保険料 85 関係会社株式譲渡益 88 その他 274 繰延税金資産小計 4,183 評価性引当額 △739 繰延税金資産合計 3,444 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 18 前払年金費用 804 繰延税金負債合計 822 繰延税金資産の純額 2,621	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 百万円 賞与引当金 1,434 退職給付引当金 910 投資有価証券評価減 417 未払事業税 409 関係会社株式評価減 247 ゴルフ会員権評価減 207 減価償却超過額 171 時効後支払損引当金 169 子会社株式売却損 148 未払子会社役務提供費用 121 未払社会保険料 107 関係会社株式譲渡益 - その他 197 繰延税金資産小計 4,543 評価性引当額 △735 繰延税金資産合計 3,808 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 5 前払年金費用 728 繰延税金負債合計 733 繰延税金資産の純額 3,074
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 31.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.2% タックスヘイブン税制 0.7% 外国税額控除 △0.2% 外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.5% その他 △0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.7%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 31.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.4% タックスヘイブン税制 1.8% 外国税額控除 △0.2% 外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.3% その他 △0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.3%

◇ セグメント情報等

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 関連当事者情報

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息の支払	17	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	—	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	787	未払費用	-

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	33,019	未払手数料	4,486

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、2016年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホール ディングス株 式会社	東京都 中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借入 金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	2	未払費用	-

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式 会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託 の募集の取扱 及び売出の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (*2)	37,482	未払手数 料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、

ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇ 1株当たり情報

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,867円41銭	1株当たり純資産額	16,714円33銭
1株当たり当期純利益	4,977円49銭	1株当たり当期純利益	4,822円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	25,637百万円	損益計算書上の当期純利益	24,840百万円
普通株式に係る当期純利益	25,637百万円	普通株式に係る当期純利益	24,840百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

[重要な後発事象]

当社は、2018年4月6日付で、香港の金融持株会社である8 Limited（エイト・リミテッド、以下「エイト・リミテッド」）の株式の14.9%を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社（以下「エイト証券」）の株式の78.3%を取得しました。当社のエイト・リミテッド及びエイト証券に対する出資額は、それぞれ約11億円及び約16億円であり、いずれも4月上旬に払込みを行っております。

独立監査人の監査報告書

2018年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻 井 雄一郎
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津 村 健二郎
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年4月6日付でエイト・リミテッドの株式を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社の株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2018年6月22日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 保	藤 志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 寛	森 重 俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているミリオン（インデックスポートフォリオ）の2017年11月8日から2018年5月7日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミリオン（インデックスポートフォリオ）の2018年5月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2017年11月8日から2018年5月7日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2018年6月22日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志
保指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森 重 俊
寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているミリオン（バランスポートフォリオ）の2017年11月8日から2018年5月7日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミリオン（バランスポートフォリオ）の2018年5月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2017年11月8日から2018年5月7日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2018年6月22日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森 重 俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）の2017年11月8日から2018年5月7日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）の2018年5月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2017年11月8日から2018年5月7日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2018年6月22日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志
保指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森 重 俊
寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているミリオン（リザーブ ポートフォリオ）の2017年11月8日から2018年5月7日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）の2018年5月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2017年11月8日から2018年5月7日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。